課かい名	施設再編整備課

施設再編整備課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 2,305,841	活動ごとの決算額 2,305,841	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 85,037	活動ごとの予算額 85,037	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	ＰＦＩ導入可能性の検討	公共施設建設の際のPFIの活用方法について検討を行う。	関係各課	政策									基本指針の素案の検討については継続して行う。研修会については年２回開催し、一定の成果が出ている。	C				100		5	行政拠点地区再整備	未	高	高	高	現状維持									維持
1		ＰＦＩ導入可能性の検討						基本指針の素案の検討	プロジェクト等による研究回数	年6回	年0回																										
1		ＰＦＩ導入可能性の検討						庁内研修会の実施	実施回数	年1回	年2回					庁内研修会の実施	実施回数	年1回		20	5	行政拠点地区再整備						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
1		ＰＦＩ導入可能性の検討														外部講演会・研修会への参加	参加回数	年2回		40	5	行政拠点地区再整備						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
1		ＰＦＩ導入可能性の検討														ＰＦＩ手法による事業化の検討	検討回数	年2回		40	5	行政拠点地区再整備						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
2	総	行政拠点地区公共施設再整備	市有地の有効活用や茅ヶ崎警察署の移転要望等をふまえ、市役所周辺地区の公共施設の再配置計画案を検討する。	関係各課	政策	行政拠点地区再整備計画	行政拠点地区再整備					5,654		市民及び有識者の会議からの提言書を踏まえ、「基本構想」の策定が完了し、一定の成果が出ている。	B						5	行政拠点地区再整備	未	高	高	高	現状維持									予算なし
2		行政拠点地区公共施設再整備						行政拠点地区再整備基本構想の策定	基本構想の策定	21年3月	21年3月		5,250																								
2		行政拠点地区公共施設再整備						本庁舎複合施設再整備の基本的な考え方の検討	関係各課協議の回数	年5回	年3回					本庁舎複合施設再整備のスケジュール等の検討	整備プログラムの再検証	21年9月			5	行政拠点地区再整備						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2		行政拠点地区公共施設再整備						市民文化会館整備の基本的な考え方の検討	関係課及び管理委託業者等との協議の回数	年5回	年8回					市民文化会館再整備基本構想の策定	関係課及び利用者団体等との協議の回数	年6回			5	行政拠点地区再整備						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2		行政拠点地区公共施設再整備						行政拠点地区再整備庁内調整検討会議等による検討	庁内調整検討会議、作業部会の開催回数	年12回	年9回																										
2		行政拠点地区公共施設再整備						プロジェクト等による検討	プロジェクト等の開催回数	年6回	年7回					本庁舎複合施設整備のための検討	プロジェクト等の開催回数	年6回			5	行政拠点地区再整備						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2		行政拠点地区公共施設再整備						事業手法検討会議の運営	検討会議の開催回数	年6回	年5回		390																								
2		行政拠点地区公共施設再整備						市民提案会議の運営	提案会議の開催回数	年7回	年10回		14																								
3	総	公共施設整備・再編計画の進行管理	公共施設整備・再編計画に基づき、適切な進行管理を行う。	関係各課	政策	公共施設整備・再編計画	公共施設整備・再編計画の推進							「公共施設整備・再編計画」に基づき、地元や関係団体による検討会議等が発足し、一定の成果がでていると考えられる。	C				36,432		1	公共施設整備・再編計画の推進	未	高	高	高	現状維持									維持
3		公共施設整備・再編計画の進行管理						海岸青少年会館・福祉会館複合施設整備の基本的な考え方の検討	関係各課協議の回数	年5回	年7回					海岸青少年会館・福祉会館複合施設整備の基本的な考え方の検討	(仮称)海岸青少年会館及び福祉会館複合施設整備検討協議会の開催回数	年6回			1	公共施設整備・再編計画の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	施設再編整備課

施設再編整備課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 2,305,841	活動ごとの決算額 2,305,841	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 85,037	活動ごとの予算額 85,037	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
3		公共施設整備・再編計画の進行管理						小和田三丁目市営住宅等複合施設整備の基本的な考え方の検討	関係各課協議の回数	年5回	年11回					小和田三丁目市営住宅等複合施設整備基本計画の策定	関係各課協議の回数	年6回			1	公共施設整備・再編計画の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		公共施設整備・再編計画の進行管理						旧図書館跡地の地域集会施設等複合施設整備の基本計画の策定	関係各課協議の回数	年5回	年8回					旧図書館跡地の地域集会施設等複合施設基本・実施設計	関係各課協議の回数	年6回			1	公共施設整備・再編計画の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		公共施設整備・再編計画の進行管理						旧さつきホーム跡地の売却に向けての協議	関係各課協議の回数	年3回	年5回					旧さつきホーム跡地の売却に向けての準備	旧さつきホームの解体	22年3月		27,332	1	公共施設整備・再編計画の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		公共施設整備・再編計画の進行管理														未利用公有地の利活用	資源物選別処理施設及び元町地区保有地の土壌調査	21年12月		8,800	1	公共施設整備・再編計画の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		公共施設整備・再編計画の進行管理						未利用公有地の利活用	元町地区保有地の売却	21年3月	実施不可					未利用公有地の利活用	元町地区保有地の売却	22年3月			1	公共施設整備・再編計画の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		公共施設整備・再編計画の進行管理						土地及び施設管理主管課との会議	会議の開催回数	年10回	年8回					土地及び施設管理主管課との会議	会議の開催回数	年10回			1	公共施設整備・再編計画の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		公共施設整備・再編計画の進行管理						公共施設整備・再編計画の進捗確認・照会	各課への照会等回数	年2回	年5回					公共施設整備・再編計画の進捗確認・照会	各課への照会等回数	年2回			1	公共施設整備・再編計画の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		公共施設整備・再編計画の進行管理														公共施設整備・再編計画の実現に向けた調査研究	有識者等による助言・調査	年5回		300	1	公共施設整備・再編計画の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
3		公共施設整備・再編計画の進行管理														公共施設整備・再編計画の再検証	整備プログラムの見直し案の作成	21年9月			1	公共施設整備・再編計画の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		公共施設整備・再編計画の進行管理														公共施設整備・再編計画の推進	個別の整備計画の策定施設数	5施設			1	公共施設整備・再編計画の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	公共施設整備・再編整備基金の積立	「公共施設整備・再編計画」を整備プログラムに基づき計画的に推進するための財源の確保を図るため、設置した特定目的基金に毎年度積立を行う。	関係各課	政策		公共施設等再編整備基金の充実					2,243,472		財源確保策の一つとして「公共施設等再編整備基金条例」を設置し、当初の目標を達成した。	A				11,218		7	公共施設等再編基金の充実	未	高	高	高	現状維持								維持
4		公共施設等再編整備基金の充実						公共施設整備・再編整備基金の積立	公共施設等再編整備基金への積立	22年3月			2,243,472			公共施設等再編整備基金の充実	公共施設等再編整備基金への積立	22年3月		11,218	7	公共施設等再編基金の充実						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
5	総	管理支援システムの運用	施設の台帳管理を中心に図面（ＣＡＤ）、書類等を統合的に管理し、公共建築物の適切な維持管理を推進する。	施設利用者	政策	公共施設の長寿命化の推進	公共施設の長寿命化の推進					3,060		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3,487		2	公共施設の長寿命化の推進	未	高	高	高	現状維持								維持
5		管理支援システムの運用						営繕工事における管理支援システムの運用	営繕管理システムへの各発注工事情報の入力	21年3月	21年3月					営繕工事における管理支援システムの運用	営繕管理システムへの各発注工事情報の入力	22年3月			2	公共施設の長寿命化の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	施設再編整備課

施設再編整備課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 2,305,841	活動ごとの決算額 2,305,841	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 85,037	活動ごとの予算額 85,037	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
5		管理支援システムの運用						管理支援システムの運用	台帳・営繕・保全業務等システムの活用	21年3月	21年3月		3,060			管理支援システムの運用	台帳・営繕・保全業務等システムの活用	22年3月		3,487	2	公共施設の長寿命化の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
6	総	「建物維持管理の手引き」に基づく管理及び指導	統一基準により施設の長寿命化を推進する。	施設利用者	政策	公共施設の長寿命化の推進	公共施設の長寿命化の推進							適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						2	公共施設の長寿命化の推進	未	高	高	高	現状維持									予算なし
6		「建物維持管理の手引き」に基づく管理及び指導						「建物維持管理の手引き」に基づく管理及び指導	点検施設数	172施設	162施設					「建物維持管理の手引き」に基づく管理及び指導	点検施設数	172施設			2	公共施設の長寿命化の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7	総	中長期維持保全計画の策定	計画的な維持保全（予防保全）計画を作成することで建物を適切な状態に維持管理する。	施設利用者	政策	公共施設の長寿命化の推進	公共施設の長寿命化の推進					47,460		中長期保全計画については達成できなかったが、21年度の調査に伴い今後成果が見込める。	C				30,000		2	公共施設の長寿命化の推進	未	高	高	高	現状維持									予算なし
7		中長期維持保全計画の策定						劣化診断・部位調査の実施	劣化診断・部位調査の業務委託の実施	46施設	46施設		47,460			劣化診断・部位調査の実施	劣化診断・部位調査の業務委託の実施	11施設		30,000	2	公共施設の長寿命化の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		中長期維持保全計画の策定						19年度に調査した施設の中長期維持保全計画の策定	中長期維持保全計画の策定	20年9月	未完了					予防保全対象施設の中長期維持保全計画の策定	中長期維持保全計画の策定	22年3月			2	公共施設の長寿命化の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		中長期維持保全計画の策定						翌年度に向けた各課の予防保全予算の調整	予防保全対象施設の予算調整	20年11月	20年11月					翌年度に向けた各課の予防保全予算の調整	予防保全対象施設の予算調整	21年11月			2	公共施設の長寿命化の推進						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8	総	建築基準法第１２条に基づく法定定期点検の実施	公共建築物の安全性及び防災機能確保を図るために法に義務づけられた定期点検を実施する。	施設利用者	義務	公共施設の長寿命化の推進	公共施設の長寿命化の推進					6,195		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				3,800		2	公共施設の長寿命化の推進	未	高	高	高	現状維持									維持
8		建築基準法第１２条に基づく法定定期点検の実施						特定建築物の法定定期点検の実施(学校を除く)	法定定期点検の業務委託の実施	14施設/51施設	14施設		6,195			特定建築物の法定定期点検の実施(学校を除く)	法定定期点検の業務委託の実施	18施設/51施設		3,800	2	公共施設の長寿命化の推進						済	必要	可	不可	無	なし	23	委託仕様書の整理を行い、施設所管課で行える準備を進める。	維持
8		建築基準法第１２条に基づく定期点検の実施						建築物の定期点検の実施(学校を除く)	定期点検業務の実施	10施設	10施設					建築物の定期点検の実施(学校を除く)	定期点検業務の実施	10施設			2	公共施設の長寿命化の推進						済	必要	可	不可	無	なし		再任用職員が直接定期点検を実施しているが、外部委託も可能と考える。	予算なし
9	総	柳島向河原地区土地利用調整	柳島スポーツ公園を中心とした周辺の農業用地の土地利用計画を推進する	全市民等	政策																3	柳島向河原地区の土地利用調整	未	高	高	高	拡大									増やす
9		柳島向河原地区土地利用調整														柳島向河原地区の土地利用の庁内調整	柳島向河原地区の土地利用構想の策定	21年9月			3	柳島向河原地区の土地利用調整						不可	必要	不可	不可	無	なし	22	柳島向河原地区については、農業を中心とした土地利用であることから、今後の基本計画の策定は農政課で行うべきと考える	増やす
10	総	浜見平地区拠点公共公益ゾーンの整備	公共公益施設整備のための導入施設や事業手法等について関係課との調整を行う	全市民等	政策																		未	高	高	高	拡大									増やす
10		浜見平地区拠点公共公益ゾーンの整備														公共公益施設整備に関する庁内調整等	庁内調整会議等の回数	年5回										不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす